

[14] マケドニア旧ユーゴスラビア共和国

1. マケドニアの概要と開発課題

(1) 概要

2006年8月末に発足したグルエフスキー政権は、EU及びNATO加盟を基本政策に据えつつ、経済の発展を最重要課題として位置づけており、その大きな原動力となる外国直接投資（FDI）の誘致のため、固定税率制度の導入、自由経済圏の設置等、積極的な経済政策に取り組んでいる。また、IMF及び世界銀行の指導の下で、政府支出の削減、国内事業環境の改善、国営企業民営化等も進めている。しかし、これらの施策が直ちに同国の経済成長及びFDIの誘致には繋がっておらず、主要経済指標は全般的に周辺国に比べて低く、失業率は依然として35%近い水準となっている。また、2008年の世界金融・経済危機の影響を受けて輸出及びFDIが減少している。

(2) 「公共投資計画」

マケドニアには貧困削減戦略文書（PRSP）に相当するものはないが、世界銀行及びEUの協力により3か年の公共投資計画を策定し、これに基づいてエネルギー、運輸・通信、水、環境保全等の分野で開発に取り組んでいる。

表-1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口	(百万人)	2.0	1.9
出生時の平均余命	(年)	74	71
G N I	総 額 (百万ドル)	7,638.12	4,416.84
	一人あたり (ドル)	3,410	—
経済成長率	(%)	5.9	—
経常収支	(百万ドル)	-246.71	—
失 業 率	(%)	34.9	—
対外債務残高	(百万ドル)	3,759.87	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	4,167.51	—
	輸 入 (百万ドル)	5,759.44	—
	貿易収支 (百万ドル)	-1,591.94	—
政府予算規模 (歳入)	(デナル)	—	—
財政収支	(デナル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	8.9	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	54.4	—
債務残高	(対輸出比, %)	99.8	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.1	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	213.45	—
面 積	(1000km ²) ^(注2)	26	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		暫定版 PRSP 策定済 (2000年12月)	
その他の重要な開発計画等		公共投資計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

マケドニア旧ユーゴスラビア共和国

表-2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,345.58	—
	対日輸入 (百万円)	1,416.82	—
	対日収支 (百万円)	-71.24	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	—
マケドニア 旧ユーゴスラビアに在留する日本人数 (人)		9	—
日本に在留するマケドニア 旧ユーゴスラビア人人数 (人)		33	—

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.1 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	6 (2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	97.0 (1999-2007年)	92 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	92 (2004年)	94 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.00 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	98.5 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	15 (2005年)	85 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	17 (2005年)	119 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	10 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(B) (%)	<0.1 [<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	33 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.1 (2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.817 (2005年)	0.913

注) []内は範囲推計値。

2. マケドニアに対するODAの考え方

(1) マケドニアに対する ODA の意義

同国が安定した民主的国家として発展することは、西バルカン地域、ひいては欧州全体の安定に不可欠であり、我が国をはじめ国際社会はかかる観点から同国を支援している。また、マケドニアを含む西バルカン地域の安定を支援することは、ODA 大綱の掲げる「平和の構築」と「持続的成長」といった重点課題に合致するものである。さらに、同国の経済発展を支援し、普遍的価値（人権、民主主義、市場経済、法の支配）の定着を促進していくことは、我が国外交の基本方針と一致するものである。

(2) マケドニアに対する ODA の基本方針

同国に対する一般無償資金協力は、2006 年度「一次医療機材整備計画（第 2 期）」をもって卒業となるが、引き続き円借款、技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力等を組み合わせながらマケドニア政府の民族融和政策及び経済改革に重点を置いた支援を行っていく。

(3) 重点分野

(イ) 市場経済化支援

マケドニア経済発展の鍵を握る民間セクター開発に重点を置いている。最近では 2008 年 8 月～2009 年 7

マケドニア旧ユーゴスラビア共和国

月にかけて、技術協力プロジェクト「投資促進能力向上プロジェクト」を実施し、投資促進専門家を派遣した。今後も、中小企業振興、貿易振興、投資促進、観光促進等の分野に重点を置いた支援を行う。

(ロ) 平和の定着・人間の安全保障

草の根・人間の安全保障無償資金協力等を活用し、民族混在地域における住民間の融和促進、医療改善、教育、人材育成及び社会的弱者の自立に繋がる援助を実施している。

(ハ) 環境保全

マケドニアにおける水供給・再利用は、住民の健康のみならず経済発展を考える上でも重要である。かかる観点から、2003年には、「ズレトヴィツァ水利用改善計画」への円借款の供与を決定したほか、2003年からは「スコピエ周辺地域給水改善計画」への無償資金協力を実施した。

3. マケドニアに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のマケドニアに対する無償資金協力は、0.28億円（贈与契約ベース）、技術協力は2.44億円（JICA経費ベース）であった。2008年度までの援助実績は、円借款96.89億円、無償資金協力112.10億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力33.95億円（JICA経費ベース）である。

(2) 無償資金協力

2008年度は、医療及び教育分野における草の根・人間の安全保障無償資金協力4件を実施し、医療機材の供与や学校の修復等を支援した。

(3) 技術協力

行政、商業・貿易等の分野において計37名の研修員を受け入れるとともに、3名の専門家を派遣した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2004年	—	2.92	4.39 (4.23)
2005年	—	5.03	3.86 (3.80)
2006年	—	8.23	3.56 (3.53)
2007年	—	0.25	2.33 (2.31)
2008年	—	0.28	2.44
累計	96.89	112.10	33.95

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対マケドニア旧ユーゴスラビア共和国経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2004年	—	1.07	3.17	4.24
2005年	3.14	4.25	3.87	11.27
2006年	3.40	2.59	3.48	9.46
2007年	12.94	4.61	2.63	20.18
2008年	18.61	0.59	2.20	21.39
累計	38.09	92.53	31.33	161.94

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

マケドニア旧ユーゴスラビア共和国

表-6 諸外国の対マケドニア旧ユーゴスラビア共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2003年	米国 69.84	オランダ 31.50	ドイツ 26.69	ノルウェー 11.54	イタリア 8.43	4.75	179.29
2004年	米国 53.08	オランダ 28.48	ドイツ 18.19	ノルウェー 12.60	スイス 12.53	4.24	162.16
2005年	米国 43.66	オランダ 29.70	ドイツ 28.89	ノルウェー 12.54	日本 11.27	11.27	165.41
2006年	米国 39.15	ドイツ 17.21	スウェーデン 13.38	ノルウェー 12.42	オランダ 11.37	9.46	131.03
2007年	米国 31.25	日本 20.18	ドイツ 18.42	スウェーデン 14.10	ノルウェー 9.42	20.18	134.05

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対マケドニア旧ユーゴスラビア共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	CEC 46.25	IDA 32.89	EBRD 4.12	UNHCR 3.99	UNDP 1.16	-3.27	85.14
2004年	CEC 79.51	IFAD 3.51	UNHCR 2.18	EBRD 1.95	UNDP 1.02	-4.87	83.30
2005年	CEC 47.62	IDA 5.64	IFAD 3.16	UNHCR 2.18	EBRD 1.28	-3.76	56.12
2006年	CEC 58.71	IFAD 2.75	UNHCR 1.87	IDA 1.77	UNDP 1.24	-3.21	63.13
2007年	CEC 75.98	UNHCR 2.17	UNDP 0.95	UNICEF 0.81	UNTA 0.71	-11.81	68.81

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年 度までの 累計	96.89億円	95.38億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	17.65億円 研修員受入 160人 専門家派遣 16人 調査団派遣 213人 機材供与 51.31百万円
2004年	なし	2.92億円 スコピエ周辺地域給水改善計画 (国債1/2) (2.71) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.21)	4.39億円 (4.23億円) 研修員受入 44人 (29人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 29人 (29人) 機材供与 60百万円 (60百万円) 留学生受入 5人
2005年	なし	5.03億円 スコピエ周辺地域給水改善計画 (国債2/2) (4.26) 日本NGO支援無償 (1件) (0.08) 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.68)	3.86億円 (3.80億円) 研修員受入 34人 (22人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 38人 (38人) 留学生受入 5人
2006年	なし	8.23億円 第二次一次医療機材整備計画 (8.10) 草の根文化無償 (1件) (0.06) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	3.56億円 (3.53億円) 研修員受入 51人 (44人) 専門家派遣 5人 (3人) 調査団派遣 26人 (26人) 機材供与 0.11百万円 (0.11百万円) 留学生受入 5人
2007年	なし	0.25億円 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.25)	2.33億円 (2.31億円) 研修員受入 30人 (27人) 調査団派遣 20人 (20人) 留学生受入 4人
2008年	なし	0.28億円 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.28)	2.44億円 研修員受入 37人 専門家派遣 3人 調査団派遣 2人

マケドニア旧ユーゴスラビア共和国

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年 度まで の累計	96.89億円	112.10億円	33.95億円 研修員受入 319人 専門家派遣 27人 調査団派遣 328人 機材供与 51.48百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
金属加工業における生産計画・管理プロジェクト	04. 9～05. 7
創業促進プロジェクト	06. 8～07. 3
投資促進能力向上プロジェクト	08. 7～09. 5

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
全国地理情報データベース整備計画調査	04. 3～06.10
鉱業関連土壌汚染管理能力向上計画調査	05.12～08. 9
スコピエ下水道改善計画調査	07. 9～09. 5

表-11 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
イリンデン自治体ゴツェ・デルチェフ小学校校舎増築計画
サンデ・シュテリョスキー小学校改修計画
ビトラ・ヘルスセンター巡回医療機能向上計画
ビトラ自治体ゴツェ・デルチェフ中央学校修繕計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1161頁に記載。